（２）発電電力量・最終エネルギー消費・一次エネルギー供給の推計結果について

慎重ケース（P64,65 補論②、③参照）における2020年度の一次エネルギー供給の見通しは、省エネルギー対策を見込む前では、約5.8億kL（原油換算）、省エネルギー対策を織り込むことで約1割抑制の約5.3億kL（原油換算）となる（P59 図⑭参照）。

発電電力量見通しは、省電力対策を見込む前では、約1.2兆kWh、省電力対策を織り込むことで約1割抑制の約1.0兆kWhとなる（P59 図⑮参照）。

また、最終エネルギー消費見通しは、省エネルギー対策を見込む前では、約3.8億kL（原油換算）。省エネルギー対策を織り込むことで約１割抑制の約3.6億kL（原油換算）となる（P60 図⑯参照）。

これらに基づいて試算した2020年度のエネルギー起源ＣＯ２排出量は、1990年度比＋5%～▲10%となる（P60図⑰参照）[[1]](#footnote-1)。

なお、地球温暖化対策については、原子力発電への依存度の低減を図る中にあっては、「２国間クレジットを活用し、クリーンコールテクノロジー等の日本の優れた技術を海外に移転して、海外におけるＣＯ２排出量を削減する方策をより重視すべきである。」といった意見があった。一方、「ＣＤＭや二国間クレジットは、日本側がＣＯ２排出権を購入するルールとなっており、更には日本での生産を高コストとするものである。 排出権購入に依存する削減は、国富の流失とともに、日本の空洞化を促進する恐れがあり、これを前提に、削減目標を高めるのは望ましくない。」との指摘があった。

【図⑭　一次エネルギー供給（2020年度）の想定】

2020年度

▲1割

▲1割

注1：前提となるGDP成長率（実質）の想定： 2010年代で年率1.1%、2020年代で年率0.8%

【参考】2030年度

▲2割

▲2割

▲1割

注2：試算結果は暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

【図⑮　発電電力量（2020年度）の想定】



【図⑯　最終エネルギー消費（2020年度）の想定】

【参考】2030年度

▲2割

▲1割

▲1割

2020年度

▲1割

▲1割

注1：前提となるGDP成長率（実質）の想定： 2010年代で年率1.1%、2020年代で年率0.8%

注2：試算結果は暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

【図⑰　エネルギー起源CO2排出量（2020年度）の試算結果】

+6%

+5%

▲2%

▲5%

▲6%

～▲7%

▲10%

2020年度

1. 温室効果ガスは、エネルギー起源CO2以外にも、非エネルギー起源CO2、フロン、一酸化二窒素、メタン等が存在する。したがって、本試算（エネルギー起源CO2のみ）と、温室効果ガス全体とでは、排出量の増減の「％」は必ずしも一致しない。 [↑](#footnote-ref-1)